

# 2019年10月28日満期(3年債) インドネシアルピア建円貨決済債券 (EYEボンド)

利率 / 年



**5.16%**

インドネシアルピア建の表面利率(課税前)  
 (注)利率はインドネシアルピアベースです。  
 (為替・税金の考慮をしております。)

売出期間

**2016年**  
**10月6日(木)~10月26日(水)**

## 売出要項

発行者	米州開発銀行
発行体格付	Aaa (Moody's) / AAA (S&P) <small>金融商品取引法第66条の27の規定に基づく信用格付業者としての登録を受けていない格付業者が付与した格付(無登録格付)。</small>
利率	5.16% (インドネシアルピアベース課税前)
売出価格	額面金額の100.00%
お申し込み単位	額面5,000万インドネシアルピア以上、 5,000万インドネシアルピア単位
売出期間	2016年10月6日~2016年10月26日
発行日	2016年10月27日
受渡日	2016年10月28日
償還日	2019年10月28日
利払日	毎年4月28日および10月28日

## 外貨建債券のお取引にあたっての主なリスクについて

- **為替変動リスク**：為替相場の変動により、利金、償還時および中途売却時の円貨でのお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- **価格変動リスク**：中途売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準により、債券の売却価格が変動し、投資元本を下回ることもあります。
- **発行者の信用リスク**：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- **流動性リスク**：市場環境の変化により流動性が低くなることも考えられます。極端な場合には、店頭取引において、買い取りが行われなくなる可能性があります。
- **カントリーリスク**：発行通貨国の政治・経済・社会情勢の混乱等により債券の売買が制限されることなどから、損失を被ることがあります。

- 「外国証券取引口座」の開設が必要となります。
- お客さまの買付適用為替レート(ご購入時は注文処理日午後5時頃のインターバンクレートを参考に当社が決定した為替レートによるものとします。
- 元利金に適用される為替レートは、利払日または償還期限の5営業日前の正午頃にロイターページに表示される為替レートを基準に算出され、為替手数料はかかりません(詳しくは販売説明書をご覧ください)。ただし、中途売却にあたり、円貨と外貨の交換は、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 個人のお客さまの場合、外貨建て債券の利子、譲渡益および償還益の課税方式が20.315%(国税15.315%、地方税5%)の申告分離課税となり、外貨建て債券の利子、譲渡損益および償還損益について、上場株式等の利子、配当および譲渡損益との損益通算が可能となります。また、将来、更に税制が変更される可能性があります。詳しくは税務署、税理士等の専門家にご相談ください。
- お申し込みの際は、必ず販売説明書・契約締結前交付書面をご覧ください。

Humanitation—信頼のぎざな



商号等：水戸証券株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号  
 加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 資料請求先：カスタマーセンター ☎ 0120-310-273

(審査部審査番号 1610016号)

## 米州開発銀行 (IDB) とは

米州開発銀行 (Inter-American Development Bank、以下「IDB」) は1959年に設立された世界で最も歴史のある多国間地域開発金融機関です。持続可能かつ気候変動問題に対応した形で、貧困・所得格差削減の取り組みを支援することにより、ラテンアメリカとカリブ海諸国の生活を改善することを目的としています。出資国48カ国のうち26カ国が中南米・カリブ海地域の借入国、22カ国が非借入加盟国であり、ラテンアメリカ・カリブ海地域 (LAC) で最大の政府系開発資金提供機関です。



## EYE (教育・若年層支援・雇用支援) ボンドとは

「教育・若年層支援・雇用支援」(以下「EYE」) ボンド・プログラムは、EYEボンドの発行を通じて、IDBの適格EYEプロジェクト向け融資のために、資金調達を行います。

<b>Education</b> 教育	ラテンアメリカ・カリブ諸国の児童・青少年に対する効果的な教育と学習を支援し、高い教育水準の促進、幼年期の発達と就学準備への投資、教員研修の促進、適切な学習資源の確保、学校インフラの改善、学業修了者に対する雇用・ライフスキルの提供等を行います。
<b>Youth</b> 若年層支援	IDBは、幼年期の保育から青少年向けプログラムを通じて、人的資本の形成を促進することを目的としており、実用的なライフスキルの取得を通じ、個人のみならず社会全体に経済的・社会的ダメージを与える危険性の高い行為に青少年が関わる可能性を低減させます。
<b>Employment</b> 雇用支援	雇用支援関連のプロジェクトは、就労機会の改善と職能の開発を目的とする政策の策定・実施・評価を支援します。IDBが支援するプロジェクトはまた、社会保障の対象範囲や持続可能性を改善するだけでなく、効率性や生産性を高めます。

IDBは人的資本の形成に関して、幼年期の保育から正規の小・中・高等学校教育、さらに、職業訓練を通じ学校から職場への移行を容易にするための就労支援プログラムまでを網羅する「ライフサイクル・アプローチ」を採用しています。このアプローチにより、IDBは、重要な介入段階を通じて、青少年の社会参加を促進させ、ラテンアメリカ・カリブ諸国の生産性を向上させることに寄与します。

出所：米州開発銀行ホームページ

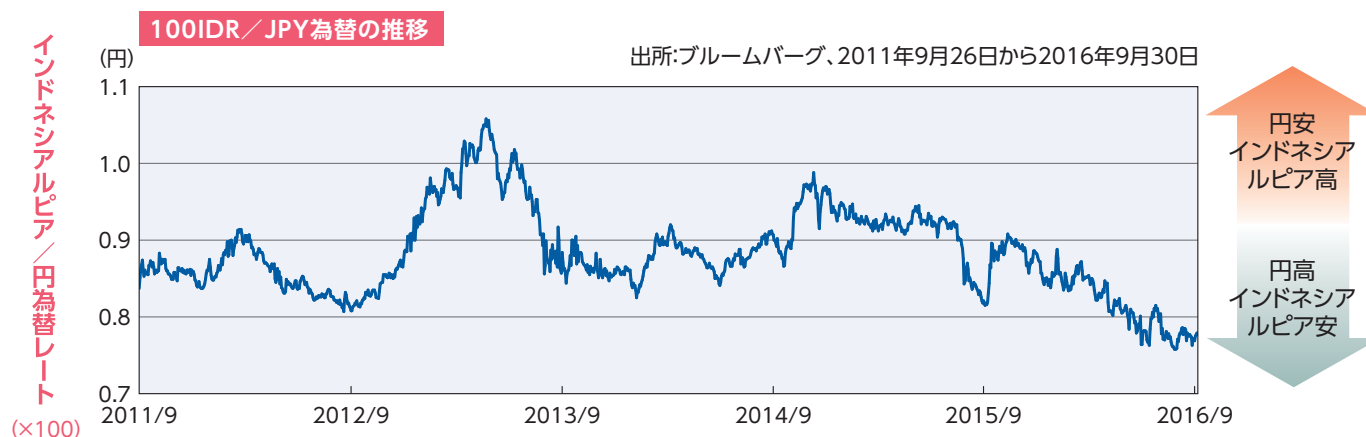
## インドネシア共和国のデータおよび概要について

面積	191万931平方キロメートル(2014年、日本の5.1倍)
人口	2億5,217万人(2014年、出所：中央統計局)
首都	ジャカルタ 人口1,018万人(2015年、出所：中央統計局)
言語	インドネシア語
宗教	イスラム教、ヒンドゥー教、キリスト教ほか
政体	共和制(大統領責任内閣)
元首	ジョコ・ウィドド大統領(Joko Widodo) (就任時期：2014年10月、任期は2019年10月まで)
名目GDP	8,884億ドル(2014年)
主な輸出品目 (2014年)	石油・ガス(17.2%)、鉱物性燃料(11.9%)、動植物性油脂(11.9%)、電気機器・部品(5.5%)、ゴム及び同製品(4.0%)など



出所：ジェットロ

## インドネシアルピア円為替レートの推移



# 無登録格付に関する説明書

水戸証券株式会社

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

## ■登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

ムーディーズ(Moody's)	スタンダード&プアーズ(S&P)
-----------------	------------------

## ■格付会社グループの呼称等について

・格付会社グループの呼称:ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク ・グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:ムーディーズ・ジャパン株式会社 (金融庁長官(格付)第2号)	・格付会社グループの呼称:S&Pグローバル・レーティング ・グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 (金融庁長官(格付)第5号)
--	--

## ■信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ ( <a href="https://www.moody.com/pages/default_ja.aspx">https://www.moody.com/pages/default_ja.aspx</a> )の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ)にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。	スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ ( <a href="http://www.standardandpoors.co.jp">http://www.standardandpoors.co.jp</a> )の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」( <a href="http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered">http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered</a> )に掲載されております。
--	---

## ■信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下、「ムーディーズ」という。)の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。 信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。 ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。	S&Pグローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。 信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。 S&Pグローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pグローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査、デュー・デリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。
--	--

この情報は、当社が信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記各格付会社のホームページをご覧ください。

以上

## 売買等に関する留意事項

- お申し込みの際は、必ず金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しする「契約締結前交付書面」および「販売説明書」に基づき、説明を受けた上でお申し込みください。「販売説明書」のご請求は、当社の営業部店までお願いいたします。
- 本債券の買付は円貨でのご入金となります。また、利金・償還金とも円貨でのお支払いとなります。
- 中途売却の国内受渡日は通常、約定日から起算して4営業日目（約定日を含む）以降となります。
- 本債券は売出しとなりますので、売出期間中の価格は額面金額の100.00%で一定となります。
- 国内での利金、償還金のお支払いは各利払日、償還日の翌営業日以降となります。
- 売出額に限りがありますので、売切れの際はご容赦ください。
- 当該商品がお客さまの投資方針に必ずしも適さない場合には、そのお取引をお受けできない場合がございますのであらかじめご了承ください。
- 外貨建て債券のお取引は、クローリング・オフの対象にはなりません。
- 本債券の価格情報の状況等につきましては、当社にお問い合わせください。
- お申し込み代金に関しましては受渡日(2016年10月28日)までにご入金いただきますようお願いいたします。

## 税制に関する留意事項(個人のお客さまの場合)

- 利 金：利子所得として、20.315%の税金が源泉徴収された後、申告不要または申告分離課税のいずれかを選択できます。
  - 償還差益：上場株式等に係る譲渡所得等として申告分離課税の対象となります。
  - 売却益：売却益は上場株式等に係る譲渡所得等として申告分離課税の対象となります。
- ※外貨建て債券の利子、譲渡損益および償還損益は、上場株式等の利子、配当および譲渡損益等と損益通算が可能です。また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。
- ※本債券は、特定口座において取り扱うことができます。
- ※上記課税に関する記述は、今後税制が改正された場合、変更になることがあります。詳しくは、税務署、税理士等の専門家にご相談ください。

## 手数料など諸費用について

- 本債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引によりご購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 本債券の売買にあたり、円貨と外貨の交換は、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとし、元利金は円貨で決済されます。
- 本債券の利息および償還金は、支払時の相場に基づき、一定の算式により換算された円貨で支払われます。

## 無登録格付について

- 本資料において使用される格付けについて、以下に掲げる当該信用格付付与者は金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。無登録格付に関する留意点につきましては、「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。
  - ◎ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
  - ◎S&Pグローバル・レーティング (S&P)

## その他

- お客さまが当社にてご購入された債券は当社指定の海外保管機関において保管されます。